

日本共産党八王子市議団ニュース 19期-No.10



松本よし子 議会報告

〒193-0835 千人町1-9-17 TEL 661-6626 FAX 662-0418
Eメール y44koo@nifty.com
ホームページ <http://www.cpi-media.jp/hachioji/>

9月から10月にかけて、清水ひで子都議会議員とともに独自に測定を行ってきました。測定結果（一部）は

独自調査を行いました

場所では除染も必要です。

中学校、保育園、幼稚園、公園等、市内368か所で、測定を拡大することになりました。高い数値の出た

要望を行ってきました。

八王子市もようやく11月から小

毎日子どもたちの通う学校や保育園、公園などの放射線量はどうか？福島原発の事故以来、市民から放射線量測定を求める声が多く寄せられ、6月議会で同趣旨の請願を採択しています。日本共産党市議団は、8月2日、請願に基づき放射線量測定を行うよう申し入れをし、議会でも繰り返し質問、要望を行ってきました。

表の通りです。比較的高い数値の出たところは、草が生い茂っていたり、落ち葉が堆積しているところです。

日本共産党市議団 放射線量の測定 市も368ヶ所で11月から実施



測定場所	地表から	平均値
千人町桑の実公園	1m	0.0757
横川町住宅2号棟北側	1m	0.0821
市役所裏河川敷広場	1m	0.0612
中野団地内中田遺跡北西角	5cm	0.1654
清水事務所裏 駐車場	1m	0.0817
小宮公園入口トイレ前	1m	0.0604
北八王子駅西口前の公園側溝	5cm	0.144
宇津木台西公園ふじ棚の下	5cm	0.0901

単位：マイクロシーベルト/時

復興支援カーを寄贈

東日本大震災の被災地石巻市へ、9月17日、18日、支援の第2弾として軽トラックをお届けしました。現地では物資を運ぶため軽トラックがほしいとの要望があり、皆さんの募金で購入したものです。早速「お荷物お届け隊」としてフル回転しているとうれしい手紙が届いています。



あなたの身近な相談相手

皆さんから寄せられた相談内容

- 近隣の方の迷惑行為について（石川町）
- 生活保護費の受け取りについて（横川町）
- 固定資産税の納付方法について（石川町）
- 土手の桜伐採について（大横町）
- 難病の方の住まいの転居について（石川町）
- 郵政宿舍跡の安全管理について（写真）（大和田町）
- 生活保護受給中の収入について（中野上町）
- 退院したが、家事ができないので誰か手伝ってほしい（長房町）
- 娘の離婚について（打越町）
- 定年を過ぎ働く場所が限られ、収入が減って困っている（本郷町、小宮町）
- 老後の住まいについて（明神町）
- 視覚障害者の音声ガイドについて（台町）



不審者など入らないよう入り口をふさいでほしい（大和田町）

11、12月の無料法律相談 お気軽に相談を！

八王子合同法律事務所の弁護士が対応します。

11/17(木)、12/1(木)、12/15(木) 午後1時～3時 清水、松本事務所

予約先 清水ひで子事務所 TEL 625-9651 FAX 625-9827
松本よし子自宅 TEL 661-6626 FAX 662-0418

2010年度決算審査、市民のくらしは深刻・・・

2009年度比 個人市民税マイナス12億円、納税義務者数マイナス6,061人

9月8日から10月14日まで行われた第3回定例会のあらましを報告します。2010年度の決算審査で、日本共産党市議団は、市税収入が落ち込む中、八王子駅南口再開発事業や北西部幹線道路づくりなど大規模開発の税金投入に反対しました。

食育の目的は 自分で弁当をつくれること！

喫食率が下がり続けるデリバリーランチ方式の中学校給食。（下表1他市との比較）

私はこの方式は限界があると、温かい小学校の給食を中学校まで運ぶ「親子方式」を提案してきました。市教委はこれを進めるにはその学校が「食育に積極的に取り組んでいること」を条件にしています。そこで積極的に取り組むべき食育の目的をたざしたところ、「自分で弁当がつくれる生徒を目

指す」と教育長が答弁し、さらに「自分で弁当がつくれるようになったら給食はいらない」と発言しました。

この9月からはスूप類も加わり、温かい給食への改善をし、「今後は安全、安心で温かい給食を提供したい」（2009年6月）と述べた教育長自身の答弁にも矛盾します。

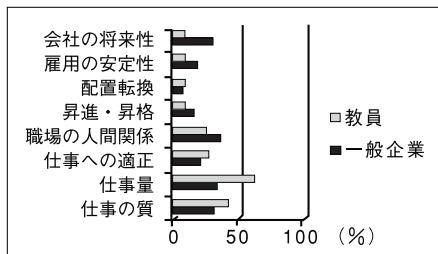
表1 喫食率

八王子市	21.0%
立川市	62.1%
東村山市	63.0%
狛江市	67.4%

教員の勤務実態を 把握し改善を

小中学校の教員から、「忙しくてトイレにもいけない、肝心の授業準備ができない、直接子どもに関係のない提出書類が山ほどある」と悲鳴が上がっています。私はこの実態と背景を質し、市教委として実態調査を行い、労働安全体制を確立することを求めました。教育長は「安心して働きやすい学校職場にするよう指導する。あわせて人員配置の要望をする」と答弁したものの、実態調査については明言しませんでした。

教員のメンタルヘルス対策及び効果測定



異常な「多忙化」の最大の被害者は、子どもです。教育条件改善の大きなテーマとして今後も課題にし、改善を求めていると思います。

「子ども・子育て新システム」の撤回を求める 意見書賛成多数で可決

本意見書は、保育現場に市場原理がもちこまれることになり、福祉としての保育制度が維持されない、保護者の負担増につながる懸念があると子ども・子育て新システムの方針撤回を求めるものです。

日本共産党市議団は、公的保育制度の解体は財界のねらいであり、子どもの健やかな成長を保障できない。市町村の保育義務がなくなり、保護者と保育所の直接契約になるなど、新システムの問題点を指摘して賛成討論を行いました。

民主党の議員が規制緩和の流れを引き継いだもので、財源は「税と社会保障の一体改革」でパッケージ議論をしていくと意見書に反対する討論を行いました。



写真は記事とは関係ありません

黒須市政 職員892人削減したと胸を張るが・・・

2010年度は、中学校の音楽教室の日程引継ぎのミス、税務部で住宅ローン控除に関する課税漏れ等職員の不祥事が相次ぎました。決算審査では、監査委員から「危機管理の欠如」「公共団体の事務原則が危うくなっている」「事務事業の多様化や専門化により組織が細分化され、事務量

が増加、時間的余裕がなくなりチェック機能が低下した」「従来型の統制が崩れてきた」と厳しく指摘されました。また、年間990時間を超す残業をした職員もあり、30日以上長期療養休暇を取っている職員が91人もいることが明らかになりました。